

---

**2009年3月期(平成20年度)**  
**決算説明資料**



**電源開発株式会社**

平成21年4月30日

---

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

(\*)金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

## I . 2009年3月期(平成20年度)決算の概要

- ▶ 連結:20年度決算のポイント … 4
- ▶ 【前期比 主な増減要因】 … 5
- ▶ 連結:販売電力量および売上高 … 6
- ▶ 連結:収支比較表 … 7
- ▶ 連結:セグメント別概要 … 8
- ▶ 連結:キャッシュフロー … 9
- ▶ 連結:バランスシート … 10

## II . 2010年3月期(平成21年度)業績予想の概要

- ▶ 連結:通期業績予想 … 12
- ▶ 【20年度実績比 主な増減要因】 … 13
- ▶ 連結:販売電力量および売上高の予想 … 14
- ▶ 連結:キャッシュフローの予想 … 15
- ▶ 海外発電事業:収益への貢献の見通し … 16

## Appendix

# I . 2009年3月期(平成20年度) 決算の概要

## 【前期比】

- ▶ 設備保全コストの増嵩や年金資産の数理差異償却の増加があったものの、大規模滞船影響の解消および未着炭受入等による燃料費の軽減により、営業利益は63億円の増益
- ▶ 一方、スペイン風力売却益の減や円高影響による海外発電事業の持分利益の減少等により経常利益は32億円、有価証券評価損の計上(特別損失)等により純利益は98億円の減益

## 【業績予想比】

経常利益：-34億円

- ・設備保全コストの増嵩
- ・年金資産の数理差異償却の増加

当期純利益：-15億円

- ・有価証券評価損の拡大
- ・評価損の損金計上による法人税の減少

期末配当金は35円/株を提案

(年間配当金は70円/株)

## 決算概要

	20年度		19年度 通期実績 (4-3月)	(単位：億円)	
	通期実績 (4-3月)	業績予想 (4-3月)		前期実績比	
				増減額	増減率(%)
売上高	7,049	7,290	5,877	1,171	19.9%
営業利益	571	620	507	63	12.6%
経常利益	395	430	428	-32	-7.6%
当期純利益	194	210	293	-98	-33.6%

(\*)業績予想は、1月30日に発表した修正業績予想

## 【営業利益(+63億円)】

- 【増要因】 ▶ 19年度に発生した大規模滞船による燃料調達コスト増嵩影響の解消  
▶ 19年度調達炭の未着分受入、滞船の改善他

【減要因】 ▶ 設備保全コストの増嵩:

- ・火力: 定期点検増(延べ約600日⇒930日)、設備経年化対策や安定稼働確保対策の実施
  - ・水力: 貯水池管理費用の増加、設備経年化対策の実施
- ▶ 水力・送電線料金改定(19年9月)の通年影響
- ▶ 人件費の増加(株式市況の影響による年金資産の数理差異償却の増加等) 他

## 【経常利益(-32億円)】

- 【営業外要因】 ▶ スペイン風力発電事業売却益の減  
▶ 海外発電事業等持分利益の減少 他

## 【純利益(-98億円)】

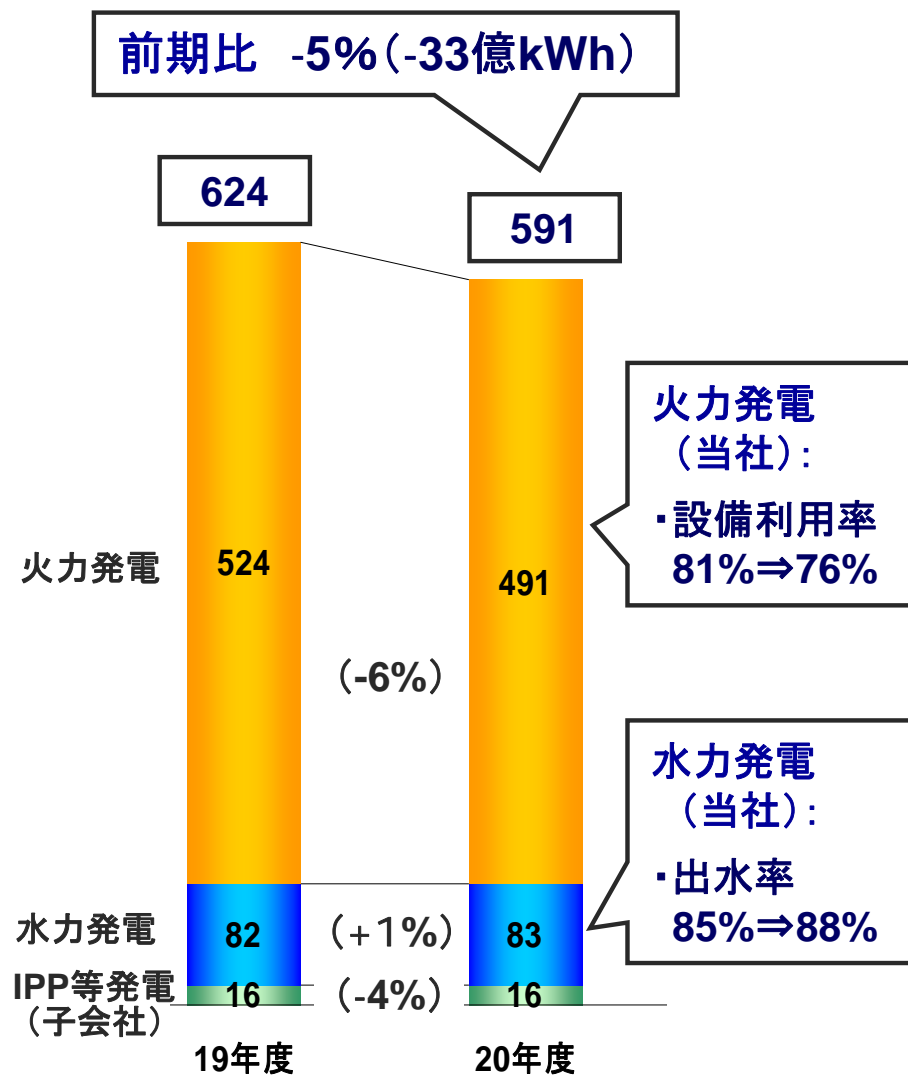
- 【増要因】 ▶ 本店土地・建物の買戻しによる特別利益

- 【減要因】 ▶ 有価証券評価損による特別損失

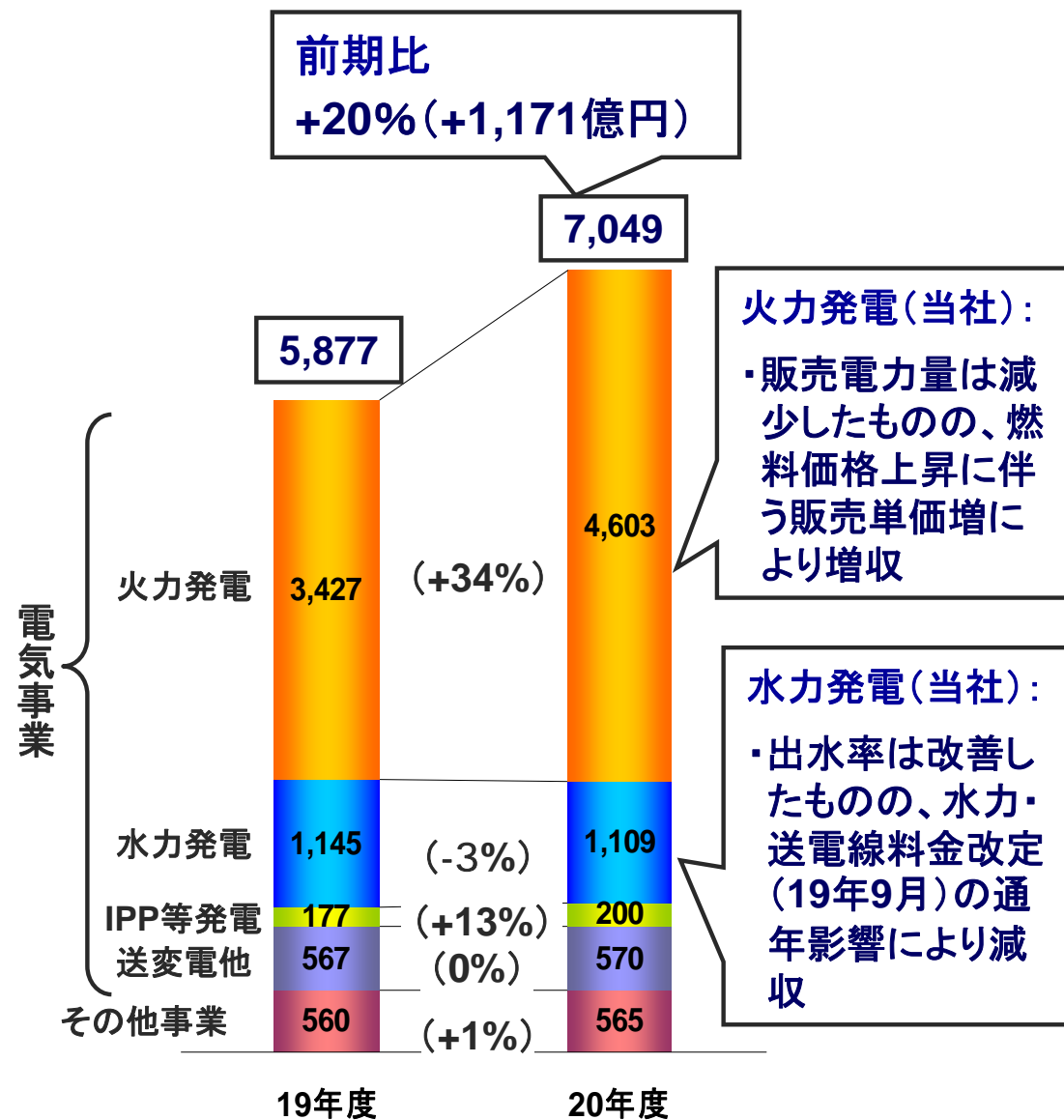
# 連結：販売電力量および売上高



## 【販売電力量】 (単位: 億kWh)



## 【売上高】 (単位: 億円)



# 連結：収支比較表



(単位:億円)

	20年度 実績	19年度 実績	前期実績比 増減	主な増減要因
営業収益(売上高)	7,049	5,877	1,171	
電気事業	6,483	5,317	1,165	燃料価格上昇、水力・送電線料金改定
その他事業	565	560	5	
営業費用	6,478	5,370	1,107	
電気事業	5,888	4,778	1,109	
人件費	436	377	58	退職給与金の増加
燃料費	2,643	1,915	728	燃料価格上昇
修繕費	514	304	210	火力定期点検、水力貯水池管理費用等の増加
委託費	332	302	29	業務システム開発委託による増加
減価償却費	1,101	1,103	-2	償却進行減、磯子新2号試運転償却
その他	859	774	84	固定資産除却費、廃棄物処理費の増加 他
その他事業	590	591	-1	
営業利益	571	507	63	
営業外収益	132	215	-82	
持分法投資利益	74	88	-14	為替影響
その他	58	126	-68	スペイン風力売却益の減
営業外費用	307	293	13	
支払利息	226	227	-1	
その他	81	66	15	雑損失の増加
経常利益	395	428	-32	



# 連結：セグメント別概要



## ▶ 「電気事業」

**卸電気事業**：当社の水力発電、火力発電及び送変電事業。連結売上の大半を占める

**その他の電気事業**：IPP火力、PPS向け火力、風力発電(子会社)

## ▶ 「電力周辺関連事業」

電力設備の設計、施工、点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心

当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

(前期実績比)

**売上高**：連結子会社の石炭販売収入の増加、及び定期点検増に伴うメンテナンス子会社の事業量増等により24%増収

**営業利益**：売上の増加等により11億円増益

## ▶ 「その他の事業」

情報通信、環境関連、海外発電事業などの多角化事業

(前期実績比)

**売上高**：当社の石炭販売収入の増加等により4%増収

**営業利益**：海外子会社の維持管理費・開発費の増加、売上原価の増加等により5億円減益

## 売上高

(単位：億円)

	20年度	19年度	前期実績比	
	実績	実績	増減額	増減率(%)
電気事業	6,515	5,350	1,164	21.8%
電力周辺関連事業	3,528	2,856	672	23.5%
その他の事業	364	350	14	4.1%
合計	10,408	8,556	1,851	21.6%
消去又は全社	-3,358	-2,678	-680	-
連結	7,049	5,877	1,171	19.9%

## 営業利益

(単位：億円)

	20年度	19年度	前期実績比	
	実績	実績	増減額	増減率(%)
電気事業	446	398	47	11.8%
電力周辺関連事業	115	104	11	11.2%
その他の事業	3	9	-5	-60.0%
合計	565	512	53	10.4%
消去又は全社	5	-4	10	-
連結	571	507	63	12.6%

- ▶ 投資活動による支出は、磯子新2号等の設備投資および本店土地・建物の買戻しによる増加はあったものの、発電所開発地点譲渡に伴う既投資額の回収により前期と比べ減少。
- ▶ フリー・キャッシュフローは前期比425億円増加の262億円

(単位：億円)

	20年度 実績	19年度 実績	前期実績比 増減	主な増減要因
営業活動(A)	1,586	1,362	223	本店土地・建物買戻しによる分配金 他
投資活動(B)	-1,323	-1,525	201	開発地点譲渡、 本店土地・建物買戻し 他
財務活動	-296	171	-467	自己株式の取得 他
フリーキャッシュフロー (A+B)	262	-162	425	

- ▶ 固定資産は、大間原子力・磯子火力新2号等の設備投資および本店土地・建物の買戻しに伴う増加の一方、減価償却の進行および発電所開発地点譲渡により減少
- ▶ 流動資産は、燃料価格上昇などに伴う石炭等貯蔵品の増加により前期末と比べ増加
- ▶ 自己資本比率は、自己株式取得の影響等により、前期末から減少(23.2%⇒19.0%)

(単位：億円)

		20年度	19年度	前期末 比増減	主な増減要因
		期末	期末		
資産	固定資産	18,431	18,643	-212	
	電気事業固定資産	12,350	12,654	-304	償却進行、本店土地・建物買戻し 他
	その他の固定資産	466	402	63	
	固定資産仮勘定	3,218	3,274	-55	開発地点譲渡、大間原子力、磯子火力新2号機 他
	核燃料	276	103	173	濃縮ウランの取得
	投資その他	2,119	2,208	-89	有価証券評価損、海外発電事業への投資の増加
	流動資産	1,623	1,487	135	たな卸資産(石炭)の増加
	合計	20,054	20,131	-76	
負債	有利子負債	14,707	14,238	468	社債発行の増加 他
	その他	1,526	1,211	314	退職給付引当金、未払金の増加 他
	合計	16,233	15,450	783	
純資産	少数株主持分	19	17	2	
	自己資本	3,801	4,663	-862	自己株式の取得、評価・換算差額等の影響 他
	合計	3,821	4,681	-860	
合計		20,054	20,131	-76	
D/Eレシオ(倍)		3.9	3.1		
自己資本比率(%)		19.0%	23.2%		

## Ⅱ. 2010年3月期(平成21年度) 業績予想の概要

- ▶ 燃料価格の下落に伴う火力販売単価低下により売上高は減少
- ▶ 設備保全コストの低減や磯子新2号の運転開始効果の一方、未着炭受入効果等の反動により営業利益は20年度と同レベルの570億円
- ▶ その他営業外費用、有価証券評価損の減少等により経常利益は430億円、当期純利益は290億円を見込む

## 21年度連結業績予想

(単位：億円)

	21年度 予想	20年度 実績	前期実績比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	6,350	7,049	-699	-9.9%
営業利益	570	571	-1	-0.2%
経常利益	430	395	34	8.6%
当期純利益	290	194	95	49.0%

# 【20年度実績比 主な増減要因】

## 【営業利益(-1億円)】

### ▶ 増要因:

- ①設備保全コストの低減・磯子新2号運転開始効果
- ②年金資産の数理差異償却の減少
- ③出水率改善(濁水⇒平水)

### ▶ 減要因:

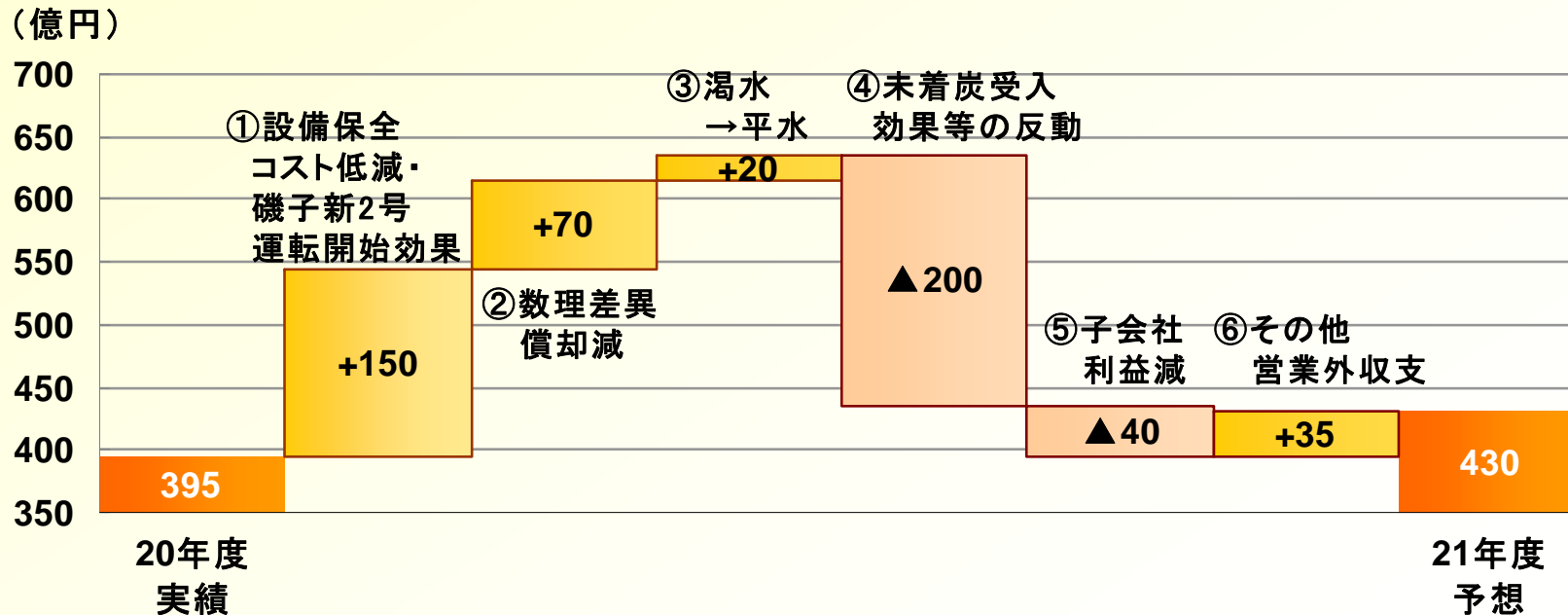
- ④未着炭受入効果等の反動
- ⑤子会社利益の減少

## 【経常利益(+34億円)】

### ▶ 増要因:

- ⑥営業外収支の改善

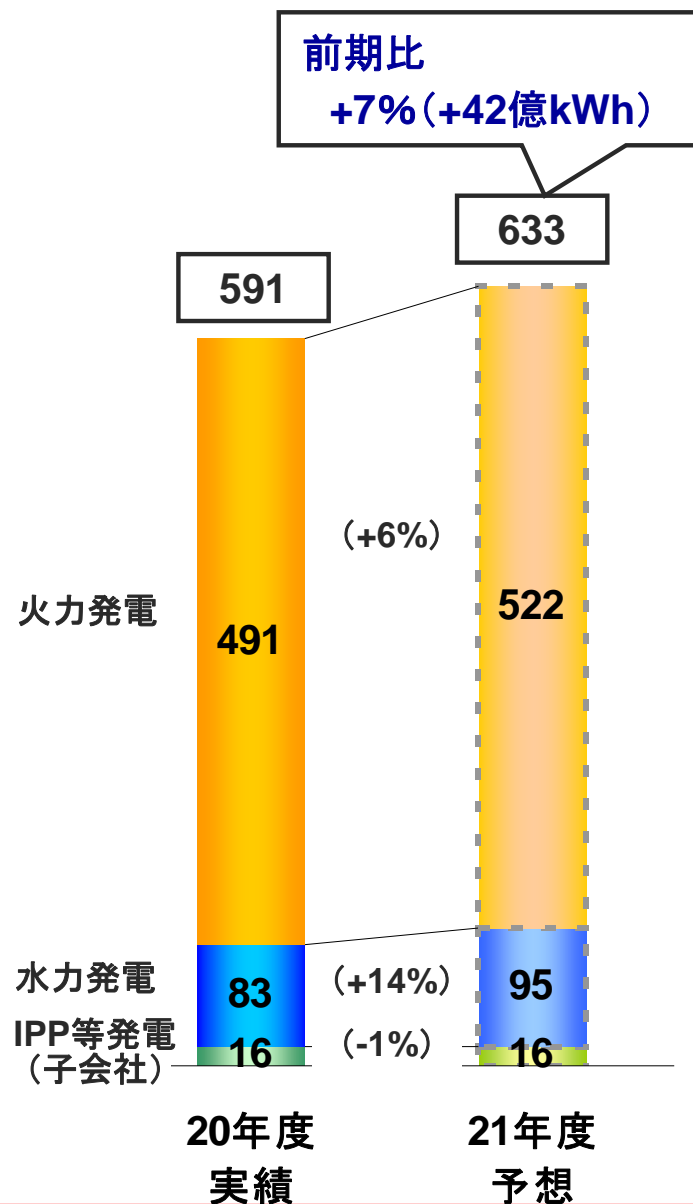
通期業績予想(経常利益) 前期実績比増減要因



# 連結：販売電力量および売上高の予想

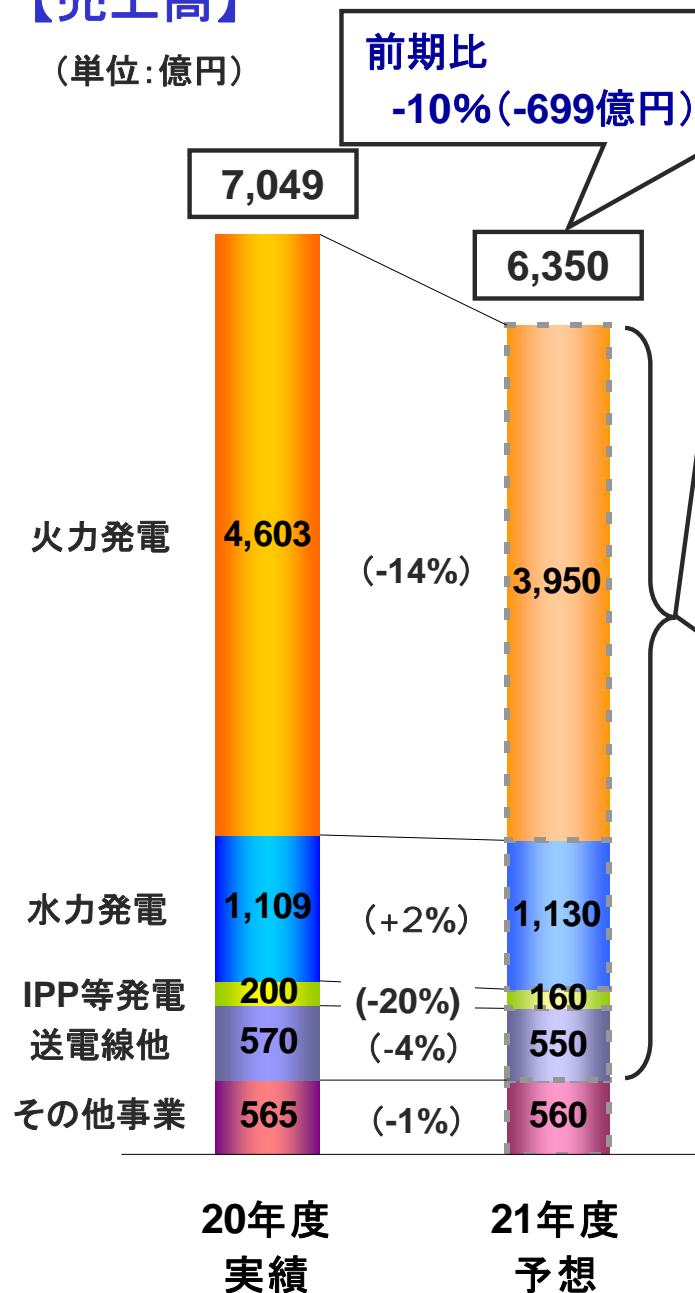
## 【販売電力量】

(単位: 億kWh)



## 【売上高】

(単位: 億円)



**電気事業:**  
-693億円(-11%)

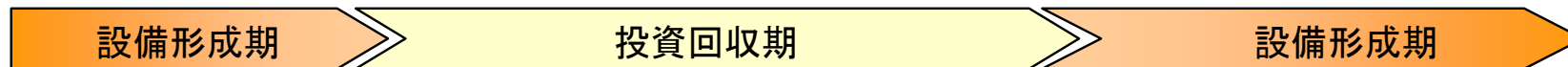
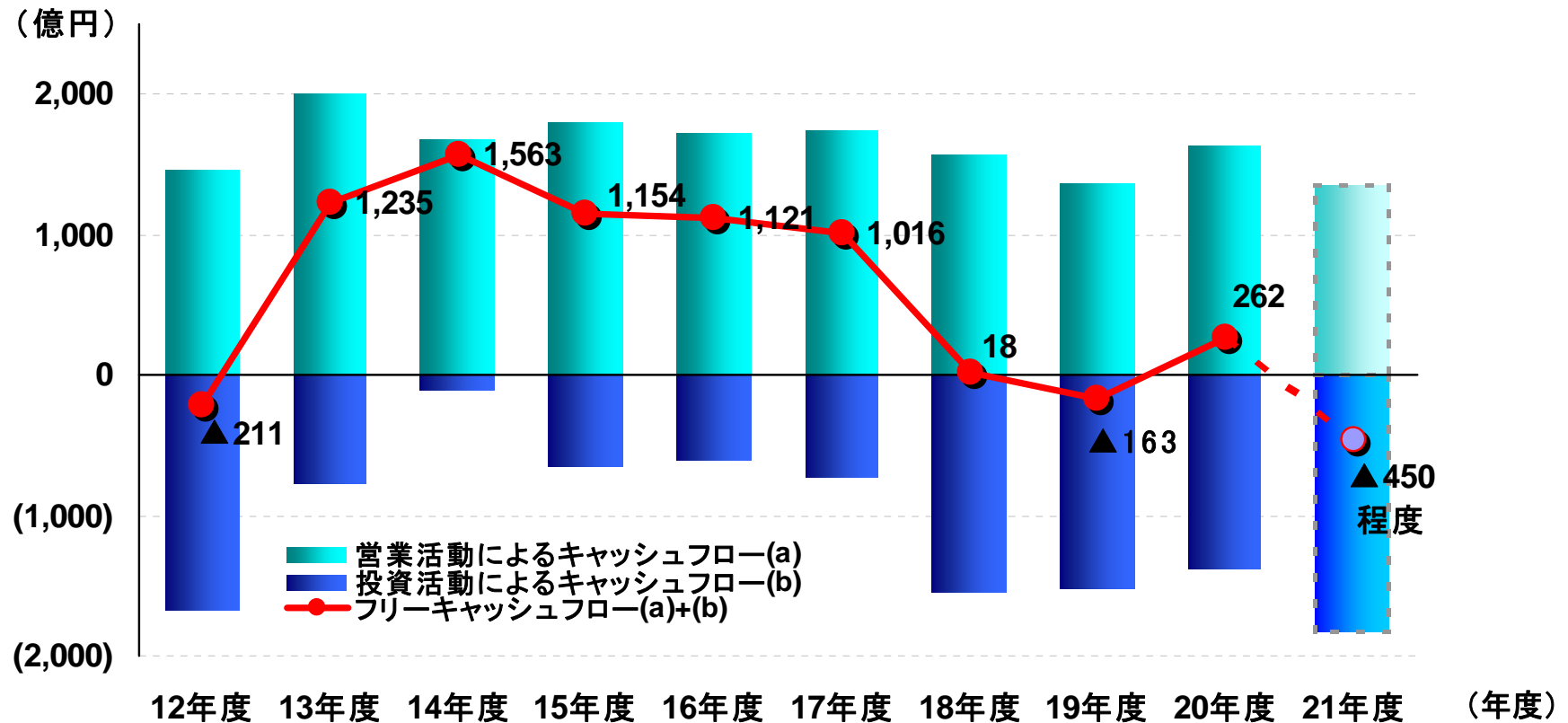
**【火力発電(当社)】-653億円**  
・燃料価格下落に伴う  
販売単価減  
・設備利用率 76%⇒76%

**【水力発電(当社)】+20億円**  
・出水率 88%⇒100%

### 【売上変動要因】

- ・火力利用率1%変動⇒  
売上高約30億円の影響
- ・水力出水率1%変動⇒  
売上高約2億円の影響

▶ 18年度以降、持続的成長に向けた設備形成期に入り、今後もキャッシュフローはタイトな状況が続く見通し。



(\*) 20年度までは実績、21年度は見通し



- ▶ 21年3月末現在：6ヶ国・地域で運転中21件、建設中3件
- ▶ 実施中プロジェクトの着実な遂行と事業戦略の拡充を進める

## 持分利益の実績と予想

### ▶ 20年度実績（78億円）

タイ国カエンコイ2の通期運転効果があったものの、主に為替影響（円高）により19年度実績比7億円の減益

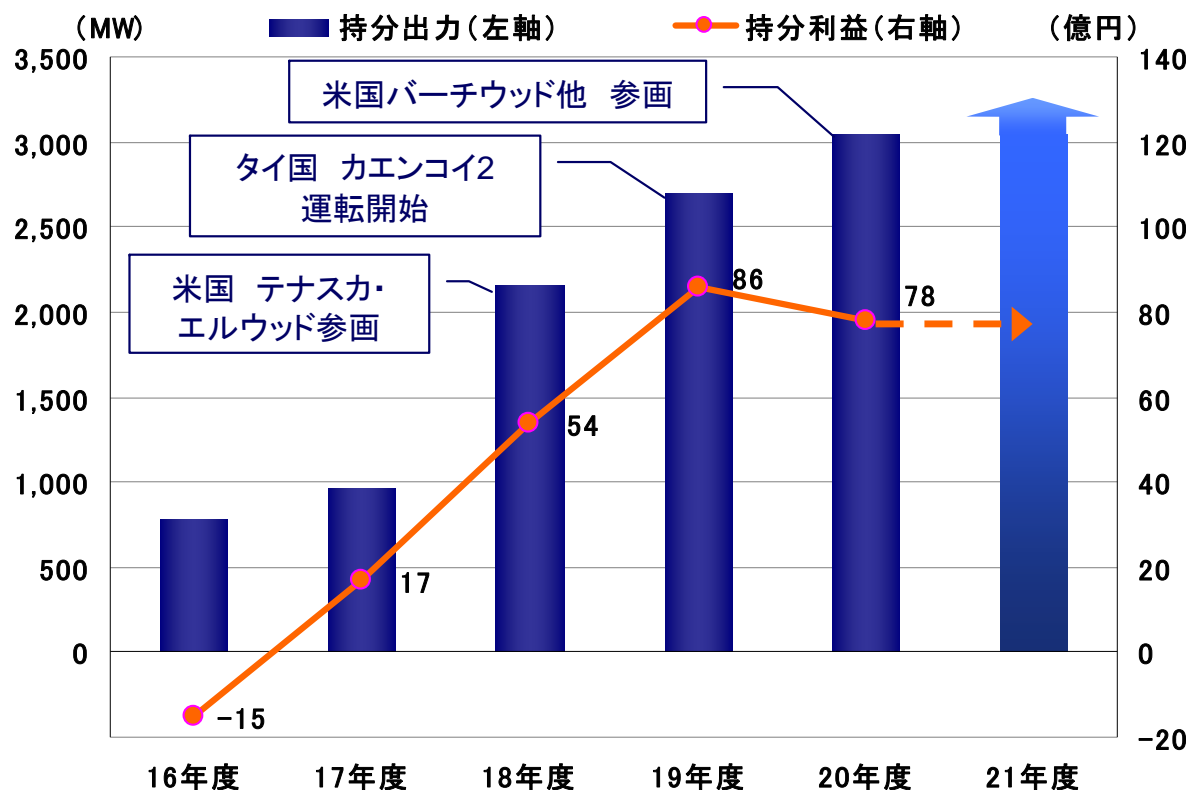
### ▶ 21年度予想（75億円程度）

20年度に権益を取得した米国案件の通期運転効果を見込むものの、一部発電所の設備トラブルの影響等により20年度実績と同程度を見込む

### 【参考：前提為替レート】

	円/米ドル	円/タイバーツ
20年度実績(12月末)	91円	2.6円
21年度予想	100円程度	2.8円程度

## 海外発電設備容量(当社持分/操業中) 及び持分利益の推移



# APPENDIX

(\*)金額等の表示について

金額、販売電力量について、単位未満は切り捨てて表示しています。  
よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

▶ 連結:主な電気事業営業費用項目の推移(1)	・・・	19
▶ 連結:主な電気事業営業費用項目の推移(2)	・・・	20
▶ 卸電気事業:月別販売電力量(火力発電)	・・・	21
▶ 卸電気事業:月別販売電力量(水力発電)	・・・	22
▶ 卸電気事業:月別販売電力量の前年同月比較	・・・	23
▶ その他の電気事業:月別販売電力量	・・・	24
▶ 主要財務データ(連結)	・・・	25
▶ 主要財務指標および諸元	・・・	26
▶ 発電設備および販売の状況(連結)	・・・	27
▶ 連結収支 推移	・・・	28

# 連結: 主な電気事業営業費用項目の推移(1)



## 人件費

【連結】					(単位: 億円)
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
337	212	272	377	436	

### 【年金資産: 数理計算上の差異】

	(単位: 億円)				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
期首残高	25	4	-48	-23	36
発生額	-18	-141	-16	120	147
計	6	-137	-64	97	183
費用処理額※	2	-89	-41	61	109

※主に発生年度から2か年で定率法により処理

## 燃料費

【連結】					(単位: 億円)
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
1,166	1,608	1,498	1,915	2,643	

※連結子会社(IPP火力・PPS向け火力)分を含む

### 【主な内訳(当社単体)】

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
燃料費(億円)	1,158	1,559	1,440	1,853	2,551
石炭消費量(万t)	1,906	2,075	1,857	2,023	1,940
豪州炭FOB価格(US\$) ※1	45.0	52.5~54.0	52.0~53.0	55.0~56.0	125.0
平均為替レート(円/US\$) ※2	108	113	117	114	101

※1 レファレンス価格

※2 TTM

# 連結：主な電気事業営業費用項目の推移(2)

## 修繕費

【連結】					(単位:億円)
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
474	387	411	304	514	

### 【主な内訳(当社単体)】

	(単位:億円)				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
水力	128	156	86	68	145
火力	349	238	345	224	361
送・変電	21	16	15	18	25

## 減価償却費

【連結】					(単位:億円)
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
1,220	1,315	1,185	1,103	1,101	

### 【主な内訳(当社単体)】

	(単位:億円)				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
水力	282	270	261	254	249
火力	682	779	678	610	619
送・変電	221	215	202	190	184

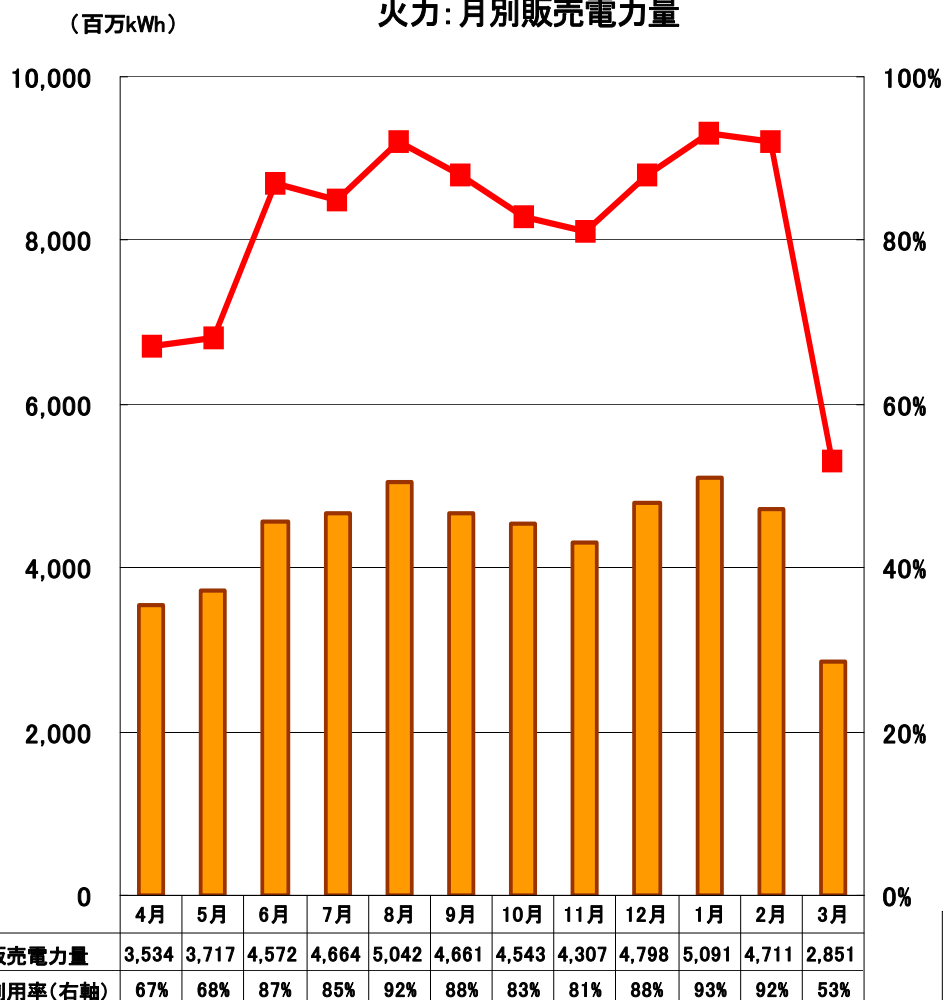
# 卸電気事業：月別販売電力量



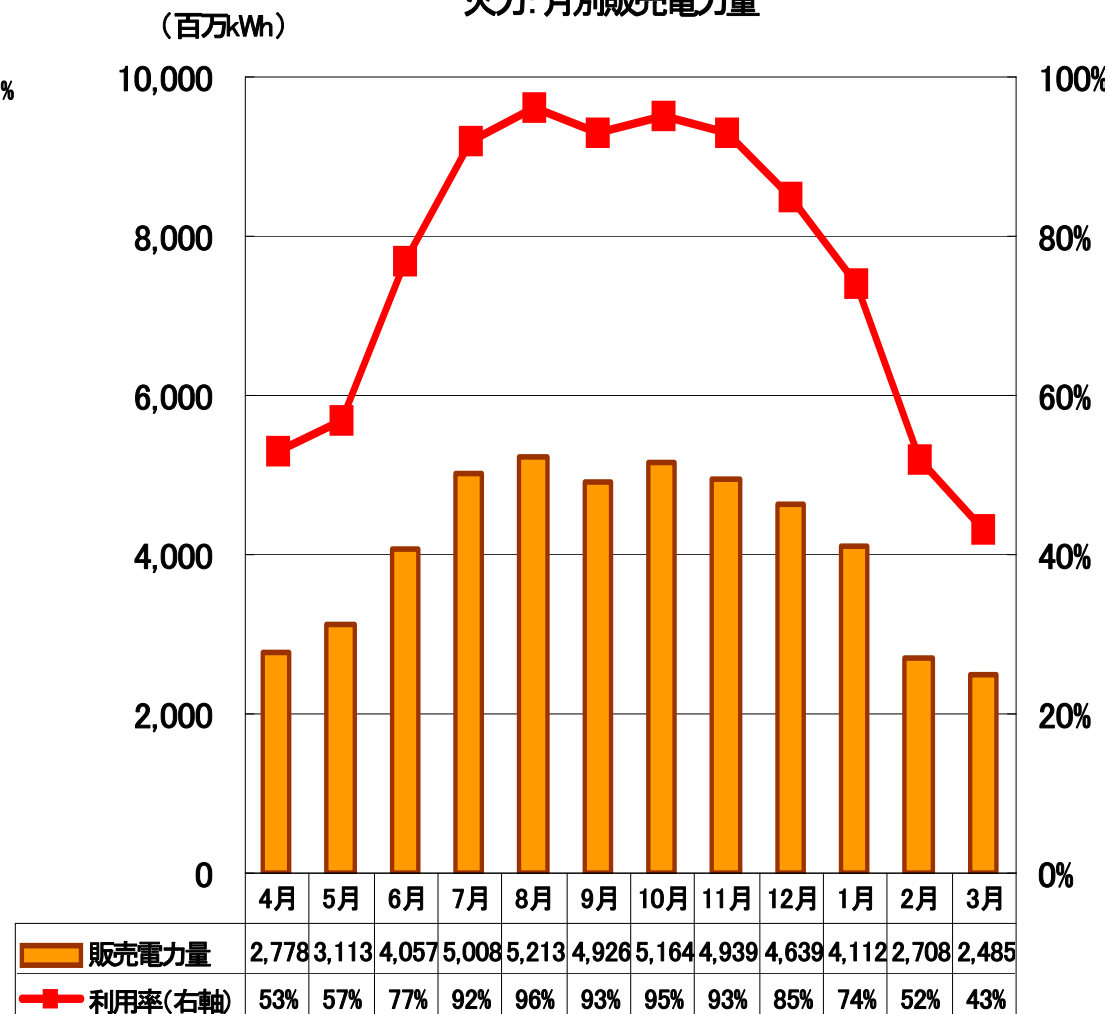
▶ 火力：2007年4月 - 2008年3月 累計実績  
 利用率 ⇒ 81%  
 販売電力量 ⇒ 524億kWh

▶ 火力：2008年4月 - 2009年3月 累計実績  
 利用率 ⇒ 76%  
 販売電力量 ⇒ 491億kWh

火力：月別販売電力量



火力：月別販売電力量



# 卸電気事業：月別販売電力量



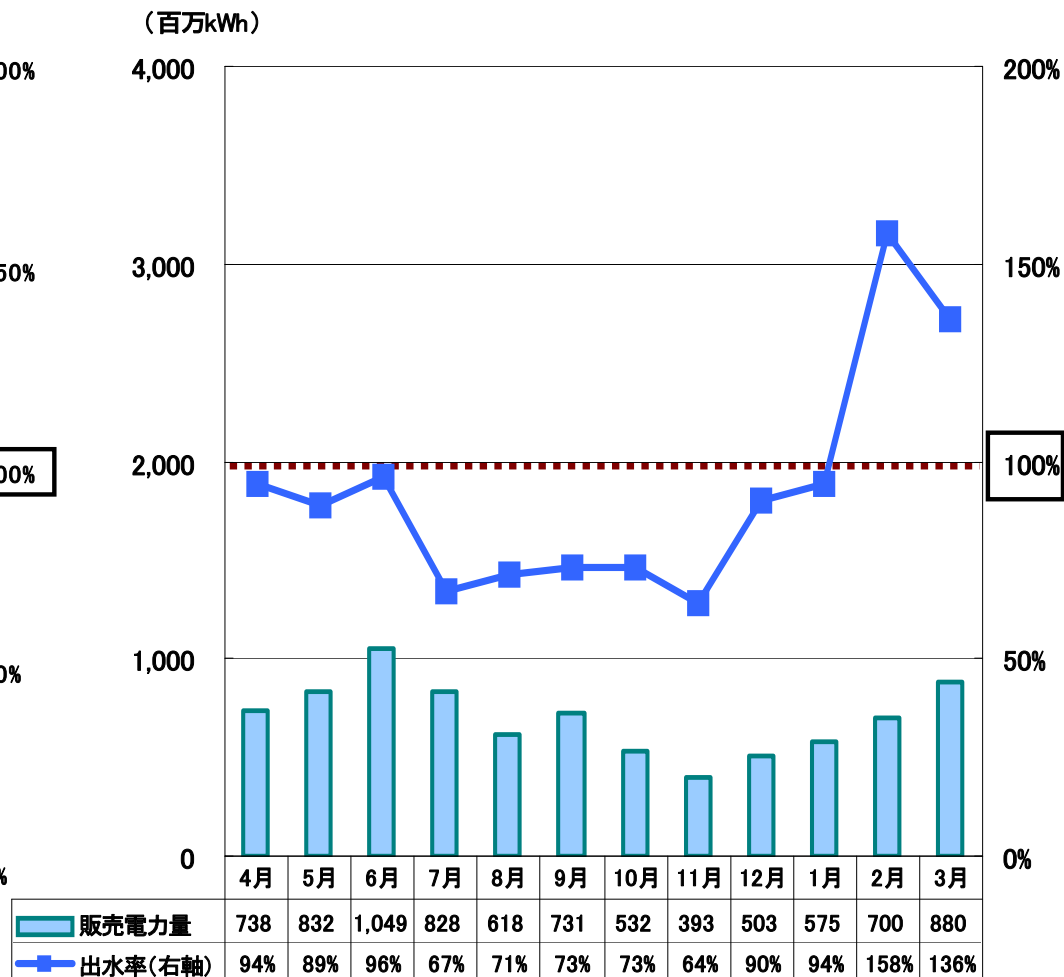
- ▶ 水力：2007年4月 - 2008年3月 累計実績  
出水率 ⇒ 85%  
販売電力量 ⇒ 82億kWh

- ▶ 水力：2008年4月 - 2009年3月 累計実績  
出水率 ⇒ 88%  
販売電力量 ⇒ 83億kWh

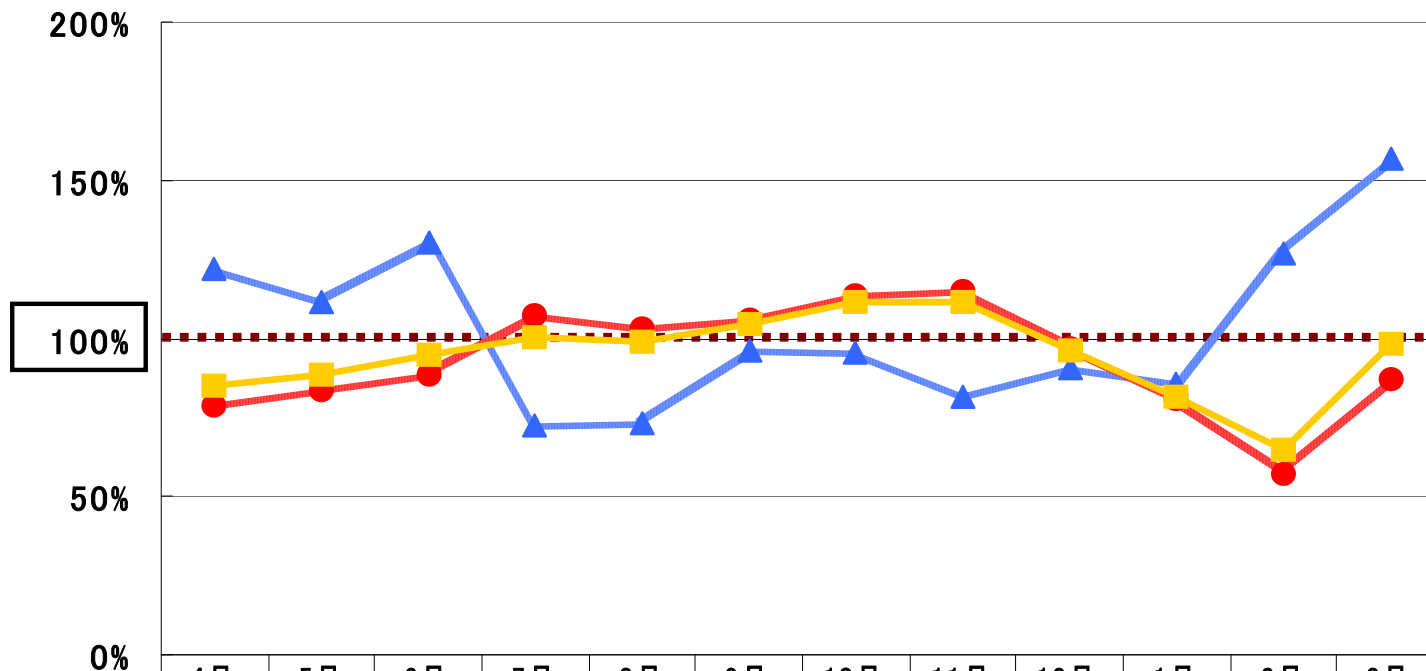
水力：月別販売電力量



水力：月別販売電力量



水火別販売電力量  
前年同月比較



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4-3月累計
▲ 対前年比(水力)	122%	112%	131%	72%	73%	96%	95%	81%	90%	86%	127%	157%	101%
● 対前年比(火力)	79%	84%	89%	107%	103%	106%	114%	115%	97%	81%	57%	87%	94%
■ 対前年比(合計)	85%	88%	95%	101%	99%	104%	112%	111%	96%	81%	65%	99%	95%



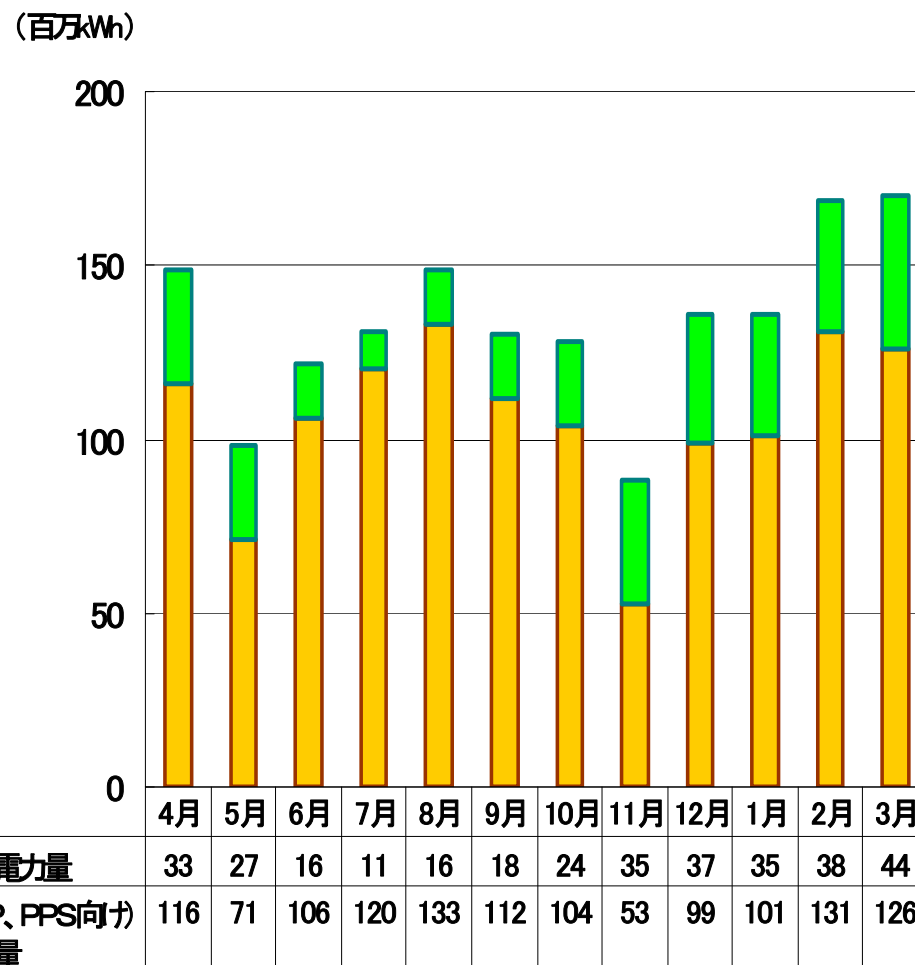
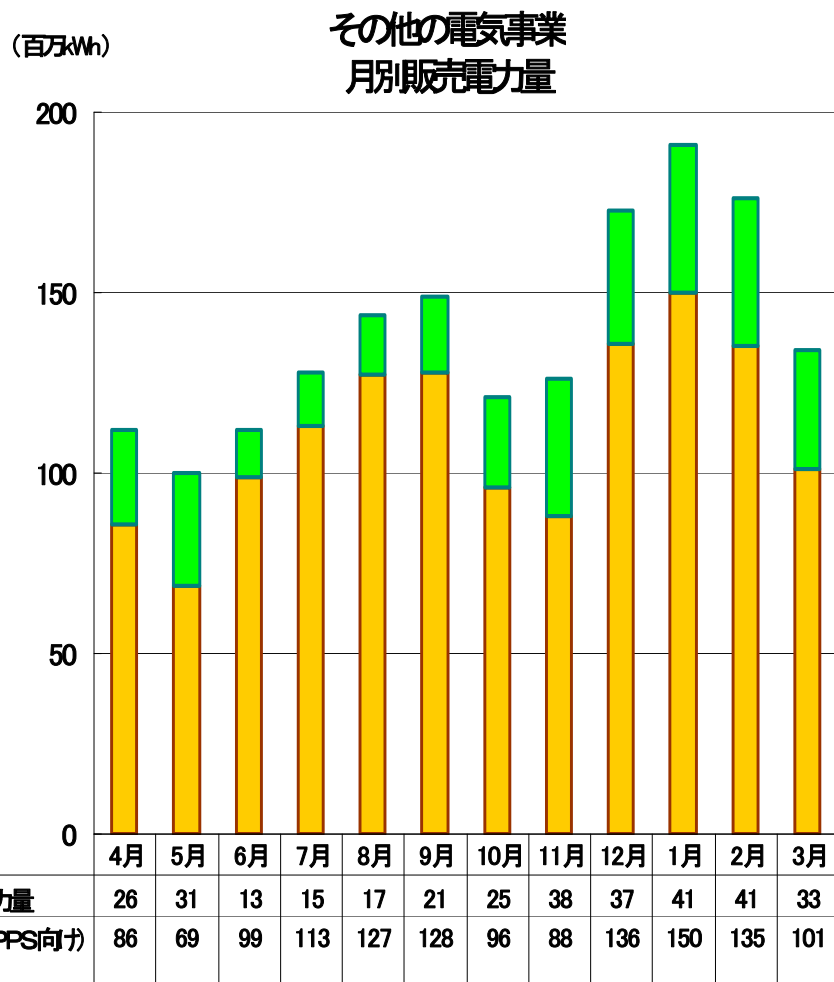
# その他の電気事業：月別販売電力量



- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力)：  
2007年4月 - 2008年3月 累計販売電力量  
⇒ 16億kWh

- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力)：  
2008年4月 - 2009年3月 累計販売電力量  
⇒ 16億kWh

その他の電気事業  
月別販売電力量



※出資持分割合は考慮していない

# 主要財務データ(連結)



単位:億円

平成20年度

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
<b>《 P L 》</b>					
売上高	5,943	6,219	5,732	5,877	7,049
(償却前利益 [EBITDA]) ※1	2,372	2,364	2,002	1,657	1,717
営業利益	1,118	1,014	771	507	571
経常利益	570	679	555	428	395
当期純利益	355	435	351	293	194
<b>《 B S 》</b>					
自己資本	3,913	4,330	4,611	4,663	3,801
総資産	20,216	19,646	19,997	20,131	20,054
有利子負債残高	14,980	14,082	14,215	14,238	14,707
<b>《 C F 》</b>					
営業活動によるCF	1,726	1,739	1,572	1,362	1,586
投資活動によるCF	-605	-723	-1,554	-1,525	-1,323
財務活動によるCF	-1,117	-1,036	-21	171	-296
FCF ※2	1,120	1,016	18	-162	262
減価償却費	1,253	1,350	1,230	1,150	1,146
設備投資額	509	608	907	1,220	1,721
《グループ従業員数》(人) ※3	5,925	5,868	6,494	6,524	6,581

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 FCF=営業CF+投資CF

※3 H18年度は子会社全連結を実施し、連結範囲が拡大したことなどにより、前期末に比べ増加。

# 主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
売上高経常利益率	9.6%	10.9%	9.7%	7.3%	5.6%
自己資本比率(%)	19.4%	22.0%	23.1%	23.2%	19.0%
D/E倍率	3.8	3.3	3.1	3.1	3.9
ROE(%)※1	9.5%	10.6%	7.9%	6.3%	4.6%
ROA(%)※2	2.8%	3.4%	2.8%	2.1%	2.0%
EPS(円)	255.01	260.76※3	211.14	175.99	121.65
BPS(円)	2,818.04	2,598.90※3	2,768.95	2,800.18	2,533.28

※1: ROE=連結当期純利益/期首期末平均連結自己資本

※2: ROA=連結経常利益/期首期末平均連結総資産

※3: 平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

主要諸元	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
当社石炭消費量(万t)	1,906	2,075	1,857	2,023	1,940
当社火力利用率(%)	77%	84%	75%	81%	76%
当社水力出水率(%)	118%	90%	112%	85%	88%
豪州炭FOB価格(\$)*1	45.0	52.5~54.0	52.0~53.0	55.0~56.0	125.0
平均為替レート(¥/\$)*2	108	113	117	114	101

※1: レファレンス価格

※2: TTM

# 発電設備および販売の状況(連結)



	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
<b>販売電力量(百万kWh)</b>					
卸電気事業	60,517	62,626	58,672	60,786	57,532
水力	11,172	8,582	10,633	8,287	8,384
火力	49,344	54,044	48,039	52,499	49,147
その他の電気事業	965	1,701	1,657	1,682	1,616
合計	61,482	64,328	60,329	62,469	59,148
<b>販売電力料(億円)</b>					
卸電気事業	4,763	4,950	4,500	4,572	5,712
水力	1,371	1,268	1,234	1,145	1,109
火力	3,392	3,682	3,265	3,427	4,603
その他の電気事業	86	164	168	177	200
託送	611	582	551	549	554
合計	5,462	5,698	5,220	5,299	6,467
<b>設備構成(MW)</b>					
卸電気事業	16,375.0	16,375.0	16,380.0	16,380.0	16,385.0
水力	8,550.5	8,550.5	8,555.5	8,555.5	8,560.5
火力	7,824.5	7,824.5	7,824.5	7,824.5	7,824.5
その他の電気事業	374.9	494.5	560.5	560.5	605.8
合計	16,749.9	16,869.5	16,940.5	16,940.5	16,990.8

# 連結収支 推移



単位:億円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業収益(売上高)	5,943	6,219	5,732	5,877	7,049
電気事業営業収益	5,479	5,731	5,237	5,317	6,483
その他事業営業収益	464	487	494	560	565
営業費用	4,824	5,204	4,961	5,370	6,478
電気事業営業費用	4,316	4,697	4,444	4,778	5,888
人件費	337	212	272	377	436
燃料費	1,166	1,608	1,498	1,915	2,643
修繕費	474	387	411	304	514
委託費	340	314	317	302	332
減価償却費	1,220	1,315	1,185	1,103	1,101
その他	778	859	758	774	859
その他事業営業費用	508	507	516	591	590
営業利益	1,118	1,014	771	507	571
営業外収益	38	76	130	215	132
営業外費用	586	411	346	293	307
支払利息	508	357	225	227	226
その他	77	54	120	66	81
経常利益	570	679	555	428	395



**電源開発株式会社**

<http://www.jpowers.co.jp/>